



報告事項

南海トラフ地震に備えた広域応援体制



# 九州 南海トラフ地震に備えた広域応援体制について

- 「南海トラフ地震における応急対策職員派遣制度アクションプラン(以下、「南トラAP」という。)」における、宮崎県の即時応援道県等である長崎県は、中央防災会議による南海トラフ地震の被害想定の見直しに伴い、同地震に係る防災対策推進地域に追加指定された(\*)
- これにより、南トラAPの定義上、長崎県は、被害確認後応援都府県等となるため、宮崎県に対する応援体制を見直すこととなった。
- 当該見直しについて、総務省の調整の下、九州・山口各県と協議を重ねた結果、以下(赤枠部分)のとおり対応することで合意。総務省において、令和8年3月30日付けで南トラAPを改正、同年4月に施行されたところ。

重点受援県	即時応援県 (基本となる組合せ)
大分県	佐賀県
宮崎県	*

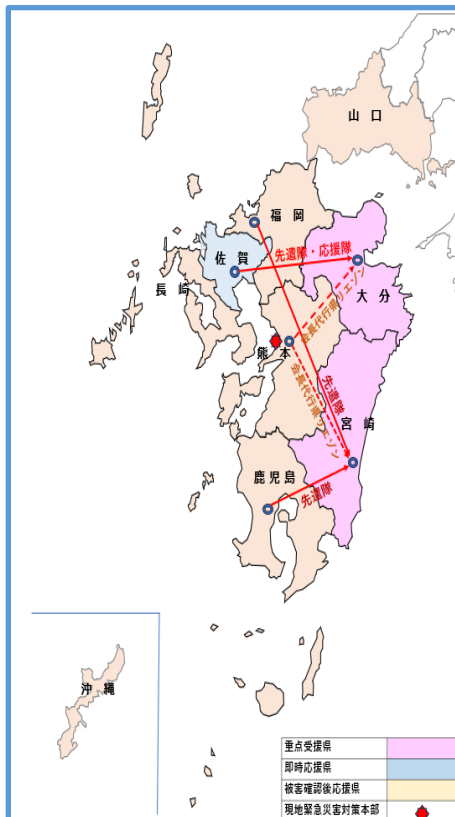
## \* 宮崎県における応援編成計画の特例

- ・ 先遣隊の派遣：福岡県及び鹿児島県が担う
- ・ 応援隊の派遣：福岡県、長崎県、熊本県、鹿児島県及び沖縄県の中から、各県の被災状況を踏まえ、九州ブロック内で調整の上、選定された県が担う

- 南海トラフ地震が発生した場合の九州・山口9県災害時応援協定に基づく支援対策本部長の職務の代行について  
(\* 第165回九州地方知事会(令和7年度 春会議)で承認)

南トラAPが適用されることとなった場合、重点受援県が支援対策本部長の場合は、協定の規定にかかわらず、熊本県に支援対策本部を設置(熊本県が被災により職務遂行できないときは、佐賀県に支援対策本部を設置)

## 九州の広域応援体制のイメージ



### ○フェーズ 1

左の体制において対応  
\* 宮崎県への応援調整は、熊本県(会長代行県)が調整

### ○フェーズ 2

大分県及び被害確認後応援県に応援が必要な場合、九州ブロック内で調整して対応

### ○フェーズ 3

九州ブロック内で応援職員が不足する場合、総務省に設置される応援職員確保調整本部に他ブロックからの応援を要請

### ○令和7年度の取組

熊本県を会長代行県として、重点受援県である大分県及び宮崎県に対する九州内での広域応援訓練を実施

#### 【訓練概要】

国、陸上自衛隊西部方面総監部、防災科学技術研究所と連携し、ブロック知事会としては全国で初めて、国の新総合防災情報システム（SOBO-WEB）を活用し、道路啓開調整や陸上自衛隊のヘリコプターによるリエゾン搬送訓練等の初動対応訓練を実施

#### 【今後の課題】

- ・重点受援県へのリエゾン及び職員派遣に係る体制構築
- ・緊急輸送道路（国、県、市町村管轄道路）及び代替ルートの情報確認手段の強化
- ・熊本県における3本部（自県災害対策本部、応援本部、会長代行県としての被災地支援対策本部）の運営 等

### ○令和8年度の取組(案)

熊本県が実施する広域応援訓練と連携し、改正後の南トラAPや九山協定の対応を取り入れた図上訓練を実施予定

#### 【訓練概要】

- ①各県の被災情報収集(会長代行県まとめ)
- ②重点受援県へのリエゾン等の派遣調整及び派遣に際してのリエゾンの安全確認
- ③重点受援県への職員派遣調整及び追加応援要請に対する調整
- ④SOBO-WEB等を活用した備蓄物資や道路啓開調整
- ⑤熊本県における3本部の運営 等

#### 【実施予定時期】

令和8年11月初旬を予定



令和7年度の訓練風景